外部評価を踏まえた対応方針一覧

事務事業名		元気な十和田市づくり市民活動支援事業	集客力を高める食・農・自然観光の連携	担い手の育成・確保	新規高卒者の早期求人要請
担当課名		まちづくり支援課	観光推進課	農林畜産課	商工労政課
	事務事業の 方向性	有効性を改善して継続	効率性を改善して継続	さらに重点化を図る	現状のまま継続
内部評価	方向性の理由	りを推進する重要な施策として、事業効果をより高めるた	平成27年度末を予定している北海道新幹線函館駅開業 及び平成28年度に予定している青森ディスティネーショ ンキャンペーンに向け、国・県の補助事業等を活用し、総 合的かつ全庁的な体制で戦略的な観光資源の開発に努め る。	「農林水産業・地域の活力創造本部」を設置し、農業改革	地域の人材を流出させない方法として対高校生卒業者に関しての施策としては有効である。
	今後の具体的な	市の活性化につながるように制度の充実を図っていく。	2年後を見据え、市の観光をけん引する食のトップコンテンツを開発するため、国又は県の補助事業を活用し、市(観光推進課・十和田産品販売戦略課等)、市観光協会、十和田湖国立公園協会、その他関係団体の総合企画による事業の実施を検討する。例:青森県総合販売戦略・食産業推進委員会	た、各地域はその中心経営体へどうやって農地を集積する かなど、地域農業の在り方等を決めてもらい、話し合いの 結果をもとに「十和田市人・農地プラン」を作成したとこ	ミスマッチを防ぐ手段として学生に対する職場研修など 事前に職場をイメージできる職能教育が有効と考えられ る。
外部評価	ご意見及び 指摘事項	有効性を改善して継続 2人 ・申請される事業が収益につながるものであれば、行政が 手助けする。 ・自力効果を指導し、過保護による成長をとめる。正しく 誘導する必要がある。 公平性を改善して継続 2人 ・同じ団体が継続しないで、様々な団体に実施していただけるようにしてもりい方法で。事業内容の公平性は必要であるが、柔らかめに。 【その他ご意見・ご指摘事項】 ・この事業の報告会を生で見たが、みんな和気あいあいと雰囲気よく行われており、ないなと感じた。・市民と行政との協働でのまちづくりを推進することで効率性が高く、コスト削減につながっている。	に来た方への「おもてなし」も考えながら行ったらいいと思います。 現状のまま継続 1人・現状のままで、 さらに内容充実を図りながら本事業を推進させていく。 有効性を改善して継続 4人・評価が難しい事業であるが、複数の指標で有効性を測定し、改善に努める。・毎年の(同じ)行事としないひと工夫で、内容を充実させる。・毎なな答えはないが、ポイントを細部まで聞いて、小さなことから改善してほしい。・全体的な答えはないが、ポイントを細部まで聞いて、小さなことから改善してほしい。・有効な資産の活用、広報活動の展開、顧客安定のための周回路の整備が必要である。 【その他ご意見・ご指摘事項】・一度廃れたが復活した他地域の成功事例の研究や、視察	・国の展案戦策の一環であり、県・市と一連の施策の中で行われている事業でもあり、さらに積極的に推進していただきたい。 有効性を改善して継続 4人 ・「人・農地プラン」を検証、実行する。就農青年、予定者の確保や、生活、経済面で安心プランになれる方向性を提示する。カッコ時間と大ださって、若い方々に参加していただく事業をしていただきたいと思います。・十和田市が良い作物が作れることも宣伝し、他県にも呼び掛ける。・国の事業のほかに、営農のさらなるPRをお願いする。 【その他ご意見・ご指摘事項】・どんな規でどんなえば所得300万円を達成できるようなモデルケースを作って、若者たちに見せていただきたい。・思い切って、休耕田を使って3セク的に農業経営をやってみてはどうか。・この事業の成果の設定としては、給付農家数ではなく、給付金を出した農家の農業所得がその後どう成長しているかであると考えられるので、そこを追跡調査してほしい。	
外部評価 を踏まえ た対応方 針	事務事業の 方向性	有効性、公平性の改善に留意し、制度の 充実を図りながら継続的に取組んでいく	有効性を改善して継続	さらに重点化を図る	現状のまま継続
	可 取組内突	2. 団体の自立に向けて誘導を図っていく。 3. 報告会の開催や広報等を通じて、様々な団体の利用促進を図っていく。 4. 市民への情報公開に努め、多くの客観的な評価の声を制度に反映し、公平性を維持していく。	理の提供に努めるとともに、ご提案の「長期滞在型の避暑地」「健康志向」をテーマとする観光メニューの開発のほか、「マチナカにおける現代アートの魅力強化」を目指す。 2. 誘客につながる情報発信の仕組み作りのため、観光情報ウェブサイトを充実させる。	3. 農地集積及び耕作放棄地の復元による経営規模の拡大が可能となるよう、個々の集落営農組織について法人化の推進を図るための研修会を開催する。	するために、商工会議所等関係団体と連携して、地元企業に対して採用枠の確保・拡大と求人票の早期提出を要請する。 2. ミスマッチを解消するために、企業や関係団体に対してインターンシップや職場見学会・企業説明会等の開催を働きかける。